

**平成22年度  
決算説明資料<概要>**

**MIZUHO**



**株式会社 みずほフィナンシャルグループ**

# 平成22年度決算の概要

## 収益状況

### ➤ 連結業務純益

・連結粗利益は、前年度比 366 億円増加し 2 兆 332 億円となりました。

傘下銀行の業務粗利益は、前年度比263億円増加いたしました(前年度のSPC発行優先出資証券の配当支払先変更による影響を補正したベースでは前年度比1,039億円増加)。これは、顧客部門収益が非金利収支を中心として前年度比増加(242億円)したことに加え、市場部門においても市場動向を的確にとらえた機動的なオペレーションにより、収益を確保したこと等によるものです。

また、傘下銀行の経費は、全般的な削減に努めたこと等により前年度比300億円減少いたしました。

・証券子会社2社(みずほ証券及びみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、前年度比 549 億円減少いたしました。

・以上の結果、連結業務純益は前年度比 390 億円増加し 7,417 億円となりました。

### ➤ 連結当期純利益

・3行合算の与信関係費用は、取引先の資金ニーズに対応しつつ適切な与信管理に努めた結果、前年度比 1,731 億円改善し、160 億円の戻入となりました。連結与信関係費用も 166 億円の費用計上と低水準となっております。

・3行合算の株式関係損益は 762 億円の損失を計上いたしました。これは、株価下落に伴い償却を実施したこと等によるものです。

・以上により、連結当期純利益は前年度比 1,738 億円増加し、4,132 億円となりました。

### (連結)

(単位:億円)	平成22年度実績	
		前年度比
連結粗利益	20,332	+366
連結業務純益	7,417	+390
与信関係費用	166	+2,026
株式関係損益	705	747
経常利益	5,884	+2,613
当期純利益	4,132	+1,738

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### <ご参考> 3行合算

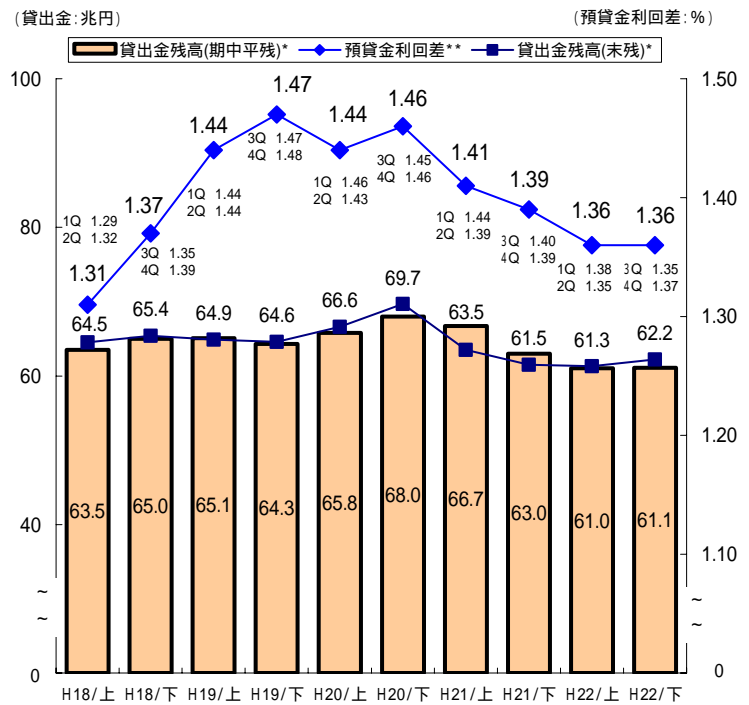
(単位:億円)	平成22年度実績	
		前年度比
業務粗利益	16,195	+263
経費(除く臨時処理分)	8,771	+300
実質業務純益	7,423	+564
与信関係費用	160	+1,731
株式関係損益	762	871
経常利益	5,072	+2,015
当期純利益	4,470	+1,338

前年度はSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円、連結では消去)があり、この影響を補正したベースでの前年度比は業務粗利益が+1,039億円、実質業務純益が+1,340億円

## 金利収支の状況

- 平成 22 年度下期の貸出金平均残高は、上期比では 0.1 兆円増加いたしました。これは、大企業向けを中心として国内貸出が減少した一方、海外貸出が増加したことによるものです。なお、平成 22 年度末の貸出金末残は、海外貸出の増加を主因として、第 2 四半期末比 0.9 兆円増加しております。
- 第 4 四半期の預貸金利回差(国内業務部門合算)は 1.37%となり、第 3 四半期対比 0.02%改善いたしました。

### 貸出金の状況



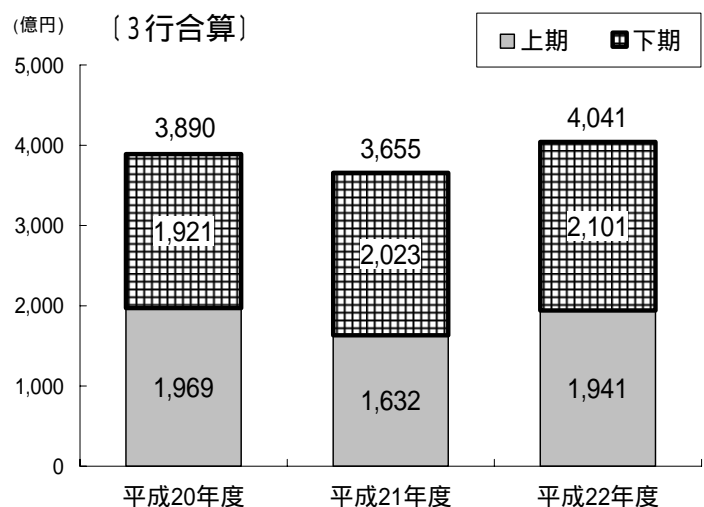
\* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)。(株みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。海外店分については為替影響を含む)

\*\* 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算。(株みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く)

## 非金利収支の状況

- 平成 22 年度の顧客部門の非金利収支(3行合算・管理会計ベース)は、前年度比 386 億円増加いたしました。
- 海外非金利収支が前年度に比べて大幅に増加したほか、投信・年金保険関連手数料や外為収益、信託の財管業務収益等が増加しています。

### 非金利収支の状況(顧客部門)



## ・財務健全性

- ・金融再生法開示債権残高(3行合算)は、1兆2,080億円となり、前年度末比1,119億円減少しました。不良債権比率は1.72%と前年度末比0.18%改善しております。
- ・その他有価証券評価差額は、株価の下落や内外金利上昇に伴う含み益の減少等により、6億円となりました。
- ・連結自己資本比率につきましては、前年度末比1.84%改善し、15.30%となっております。

(単位:億円)	平成22年度末実績	
		前年度末比
自己資本比率(連結)	15.30%	+1.84%
(自己資本)	(79,109)	(+2,529)
Tier 比率	11.93%	+2.84%
(Tier )	(61,702)	(+9,967)
繰延税金資産純額(連結)	4,711	496
対Tier 比率	7.6%	2.4%
金融再生法開示債権 (3行合算)	12,080	1,119
不良債権比率	1.72%	0.18%
(ネット不良債権比率 <sup>1)</sup> )	(0.83%)	(+0.03%)
その他有価証券評価差額 (連結) <sup>2)</sup>	6	2,670

1:(金融再生法開示債権-貸倒引当金)÷(総与信額-貸倒引当金)×100  
2:純資産直入処理対象分

## ・規律ある資本政策の推進

- ・当社グループは、「規律ある資本政策」として、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」を推進しておりますが、自己資本をめぐるグローバルな議論や経済・市場動向の不確実性等を考慮し、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行っております。
- ・昨年度は、連結当期純利益4,132億円の計上に加え、平成22年7月の普通株公募増資(60億株、払込金額の総額7,516億円)等により自己資本充実を進めた結果、財務基盤は大きく改善いたしました。Tier 比率は11.93%と前年度末比2.84%改善しております。
- ・自己資本をめぐるグローバルな規制見直しが進められる中、当社グループは、中期的課題として、Tier 比率(現行基準)12%以上、新たな資本規制の導入が予定されている平成24年度末における普通株等Tier 比率<sup>(\*)</sup>(バーゼル 基準)8%台半ば程度を目指しております。
- ・当社グループは、平成22年5月に「変革」プログラムを発表し、収益力強化、財務力強化を図っております。本プログラムの着実な推進を通じて、収益の蓄積による内部留保の積上げや資産の効率的な運用等を図ることにより、財務基盤の更なる強化に努めてまいります。これにより、新たな資本規制への対応は十分可能なものと考えております。

(\*) 普通株等Tier 比率:第十一回第十一種優先株式(平成28年7月強制転換)を含む。

なお、現時点では新たな資本規制における自己資本比率の計算方法等の詳細は未確定です。

本比率は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算するものです。

(参考) 第十一回第十一種優先株式の平成23年3月末の残高(自己株式を除く)は4,168億円となりました。

(当初発行総額9,437億円のうち55.8%が転換済)

## 平成23年度計画

(以下の計数は、連結ベースのものであります。)

- 連結業務純益は、前年度比582億円増加の8,000億円の計画としております。  
3行合算の業務純益は、対顧客収益については前年度比増加を計画しておりますが、前年度好調だった市場部門収益を保守的に見込んでいることから、前年度比減益の計画としております。一方、連結子会社においては、証券子会社を中心に業績改善を見込んでおります。
- 与信関係費用は、引き続ききめ細かな与信管理を行ってまいります。震災影響等も踏まえ、1,400億円の計画としております。
- 株式関係損益は引き続き保有株式削減を進めること等を通じ300億円の計上を見込んでおります。
- 上記のほか、本年9月に予定しているグループ3社の完全子会社化による影響も含めて、当期純利益4,600億円を計画しております。
- 平成24年3月期の普通株式配当金については、金融機関の自己資本充実の重要性が一層高まる中、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」のバランスを考慮し、年間配当については、前年度と同様、1株当たり6円とさせていただきます。また、優先株式配当金については所定の配当を行う予定です。  
当社は従来、期末配当のみを実施してまいりましたが株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、平成24年3月期より中間配当を実施させていただきます。

### (連結)

(単位:億円)	平成23年度計画	
		前年度比
連結業務純益	8,000	+582
与信関係費用	1,400	1,233
株式関係損益	300	+1,005
経常利益	6,600	+715
当期純利益	4,600	+467

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等  
連結調整

### <ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成23年度計画	
		前年度比
実質業務純益	6,870	553
与信関係費用	1,250	1,410
株式関係損益	300	+1,062
経常利益	4,800	272
当期純利益	3,550	920

(平成24年3月期配当予想)

普通株式	1株当たり年間配当金	6円
	うち中間配当金	3円
第十一回第十一種 優先株式	1株当たり年間配当金	20円
	うち中間配当金	10円
第十三回第十三種 優先株式	1株当たり年間配当金	30円
	うち中間配当金	15円

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、「平成23年3月期決算短信」の「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

<ご参考>

部門別収益の状況

【3行合算】 (単位:億円)	平成22年度実績		
		前年度比	
業務粗利益	12,408	+242	
経費	6,996	+168	
顧客部門	5,411	+410	
業務粗利益	3,786	+20	(+796)
経費	1,774	+132	
市場部門・その他	2,011	+153	(+929)
業務粗利益	16,195	+263	(+1,039)
経費	8,771	+300	
実質業務純益	7,423	+564	(+1,340)

(注) ( )内は前年度のSPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける  
配当支払先の変更による影響(775億円、連結では消去)を補正したベース

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。